

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度			
事業番号	4	事業名	まちづくり活動補助事業		担当課		たつせがある課			
					予算区分（款-項-目-中事業）		2-1-9-2 まちづくり活動補助事業			
			(大事業名) まちづくり協働事業		決算書ページ		64	～ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち		事業開始の背景	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。			
		政策	1	地域共生を支える人づくり						
		施策	(1)	地域の担い手づくりの推進					市民・民間事業者との連携協働の可能性	
	その他	開始年度	H21							
		終了予定年度	☐	年度	☒					未定
		根拠法令等	—							
		関連計画	地域協働計画							
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）				
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000人 【事業内容】 市民提案型まちづくり活動助成金及びNPO法人設立支援事業助成金の交付		【アクションプラン指標】 ①協働まちづくり活動補助団体数【単年】 ②NPO法人補助団体数【単年】 【その他の指標】		市の補助がない状態でも、継続的に活動を続ける団体が増加する。 (成果指標名) ①協働まちづくり活動補助団体数【単年】 ②NPO法人補助団体数【単年】		大事業共通 まちづくりに主体的に参画する市民が増加し、自分たちの「やってみたい」活動により、市民同士がつながりあう。		

活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	
活動指標	1	【アクションプラン事業】 ①協働まちづくり活動補助団体数【単年】 ②NP0法人補助団体数【単年】	団体	基準値	①8団体 ②1団体	見込	①9団体 ②1団体				
				目標値	①9団体 ②1団体	実績	①6団体 ②1団体				
	2	【その他指標】 協働まちづくり活動補助団体数及びNP0法人補助団体数【単年】	団体	基準値	－	見込		8団体	8団体	9団体	9団体
				目標値	－	実績					
	3			基準値		見込					
				目標値		実績					
	4			基準値		見込					
				目標値		実績					
	エピソード										
	事業開始からの経緯										
	本事業は、協働まちづくり活動補助事業を主とした事業であり、これまでに100を超える団体に対して、市民活動を始めるきっかけづくり及び市との協働による事業を進めてきた。										
	R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
・全7団体（協働まちづくり活動補助6団体、NP0法人補助1団体）に対し補助を行った。 ※補助対象団体：パラジウム、ういういの会、愛知淑徳大学まちづくり研究会、名古屋外国語大学プレイスメイキング研究会、みんなまちフォーラム実行委員会、NFCゆい、NP0法人楽々 令和5年度の補助団体の一部については、市との協働のみならず、まちづくり協議会と連携した事業に取組み、活動をより広範なものにすることができた。											

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標									
		まちづくりセンターの登録団体数			R4 年度		年度		【現状】 R5 年度		R7 年度		R10 年度	
					80			90		120		150		
		成果達成状況					b							
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					まちづくりセンターは、市内で活動する市民団体の活動を支援し、それぞれの連携を促すことで、より広範な活動をするための支援を行う施設であることから、その登録団体数を成果指標とする。						
	評価の理由、分析													
	目標値に沿って登録団体が増えているため。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由										
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		補助金を受けた団体に対して、まちづくりセンターへの利用登録を促す。 本補助金を広くPRし、市民活動を始めるきっかけ作りを促していく。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1		補助団体同士の交流	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	補助団体が他団体との交流を図る機会があまりない。まちづくりセンター等の団体間交流会に出席してもらうことで、団体間の情報共有等に寄与していく。										
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3年間の推移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止			1,130	1,133	519	1,133	642		
		理由			特定財源	合計額						
		今後も市民主体のまちづくりを推進するために、本事業を継続していくことが必要。				(内 国費)						
						(内 県費)						
						(内 諸収入)						
						(内 その他)						
		積算額			一般財源		1,130	1,133	519	1,133	642	
		協働補助金及びNPO補助金審査委員報償金 80千円 協働補助金及びNPO補助金 1,050千円			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R5年度予算額）> 協働補助金及びNPO補助金審査委員報償金 80千円（80千円） 協働補助金及びNPO補助金 1,050千円（1,050千円）							